

# 3 . 平成 1 8 年度事業計画書

## 1 . 概況：重点活動

基盤的情報科学技術の推進を図りつつ、現代と未来の情報社会をリードする分野に進出し、最先端の IT 技術を世の中に提供することが本会の使命であるが、そこへの道は必ずしも明らかではない。また世の中では情報部門の過度のアウトソーシングと、インド/中国へのオフショア/オンサイト開発による企業内 IT 技術空洞化を見直す動きが高まっている。

本会はこの 2 年間、実務家に向けた活動として、技術応用委員会の下でソフトウェアジャパンを開催し、未だ手探り状態ではあるが、IT フォーラムを活動の中心に据え、新たなムーブメントの創出を図る中から上記課題への解を見出そうと努力を継続している。

上記を踏まえ、かつこれまでの施策のさらなる加速を実現させ、「学術の焦点」と「実務の焦点」の 2 つの中心を持つ運営を行えるよう重点活動を以下とする。

(1) IT フォーラムによる実務家向けのコミュニティ作り、(2) 論文誌刊行体制の整備、(3) 学生会員の育成、(4) 教育活動の体系化、(5) 社会への提言。

### 1.1 IT フォーラムによる実務家向けのコミュニティ作り

実務家向けコミュニティ「IT フォーラム」の運営体制を整備し、コアメンバーの充実を図る。フォーラムの内容はblog とオフラインミーティングとする。

- (1) サービス産業全般を IT で変革するための「サービスサイエンスフォーラム」の開始
- (2) CIO が直面している課題を討論する「IT アーキテクト/CIO フォーラム」の開始
- (3) 「IT アーキテクト/CIO フォーラム」と連携した連続セミナー2006「IT アーキテクト・CIO のための情報システム最前線」の実施
- (4) IT フォーラムの総決算としてのソフトウェアジャパン開催

### 1.2 論文誌刊行体制の整備

- (1) 英文オンラインジャーナル「IP SJ Digital Courier」をさらに発展させ、電子出版を中心とした刊行体制に移行し、論文掲載料を引き下げ、英文論文の投稿が増えるような仕組みの実現に努める。
- (2) 情報関係学会英文論文合同アーカイブズ (IMT ) を刊行し、従来より懸案であったアンブレラ型オンラインジャーナルを実現し、情報科学技術情報を世界に向けて合同で発信する。参加する映像情報メディア学会、言語処理学会、人工知能学会、日本ソフトウェア科学会、ヒューマンインタフェース学会、本会により、「IMT 編集運営会議」を運営し、編集と配布を行う。

IMT : Information and Media Technologies

- (3) 論文査読管理システム (PRMS ) の実運用を行う。

PRMS : Paper Review Management System

- (4) 著者サービスと査読者サービスの向上を目指し、PRMS を利用した査読体制を確立する。

### 1.3 学生会員の育成

学生会員育成委員会の下に研究会と支部の協力体制を強化し、以下を推進する。

- (1) 学生会員の研究会参加の促進

学生会員の 1 研究会登録の無料化を継続し、研究会登録率の目標を 65 % ( 17 年度末 : 40 % ) とする。

- (2) 学生会員の正会員への移行率の向上

当面の修正目標として平成 20 年度末の学生会員数を 3,000 名 ( 17 年度末 : 2,321 名 ) とする。

#### 1.4 教育活動の体系化

学会の基幹活動の一つである教育活動を体系化し、活動と成果を学会の内外に積極的に広報して教育活動の重要性を広くアピールしていく。

- (1) 大学の情報分野専門教育で習得すべき知識・能力の水準に関して、産学協同でコンセンサスを形成していくためのシンポジウム等の活動を継続して行う。
- (2) コンピュータサイエンス教育カリキュラム J97の後継となるべき専門教育カリキュラムの大綱と、特定領域での暫定版を作成し、シンポジウムを開催してその結果を公表し、広く意見を求める。

#### 1.5 社会への情報発信

学会は公益法人としてのその性格上、技術の発展・教育施策策定等を推進することで、社会に対して提言等の情報発信を行う義務がある。こうした学会からの社会への提言やパブリックコメントなどに対し積極的に対応する理事として、平成 18 年度から企画担当理事をアサインする。また、提言等の取り纏めを短期間で行える体制を整えて推進する。

---

## 2 . 会員の異動予想

---

会員種別	会員数		増減数	備考 :18 年度の異動				
	18 年度末	17 年度末		入会		退会		除名
名誉会員	42	40	2	2	正会員から異動	0		
正会員	19,489	20,135	-646	650 680	学生会員から異動	1,300 2	名誉会員に異動	674
学生会員	2,532	2,321	211	1,300		400 680	正会員に異動	9
準会員	56	52	4	10		5		1
個人会員 計	22,119	22,548	-429	2,642		2,387		684
賛助会員 (口数)	312 (604)	312 (472)	0 (132)	10 (147)		10 (15)		

\* 正会員には終身会員を含む。

---

## 3 . 会議等に関する事項

---

### 3.1 第 49 回通常総会

平成 18 年 5 月 30 日(火)に、学士会館(東京都千代田区)で開催する。

### 3.2 理事会

年度間に 6 回以上開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

### 3.3 各種委員会

必要に応じて開催し、所轄活動に関する諸事項を審議する。

---

---

## 4．事業：研究・調査ならびに研究発表・学術講習会などの開催（定款5条1号）

---

---

### 4．1 調査研究活動

#### (1) 領域委員会，研究会，研究グループ

3領域，36研究会（新設1），5研究グループ（新設1）により活動を推進し，次の6点を重点事項として取り組む。

新規分野の開拓

学生会員の取り込み

領域制，研究活動（研究グループ制度の弾力化など）の見直し

トランザクション，研究報告，シンポジウム論文集のWeb化（電子化委員会との連携）推進

研究発表会・シンポジウム投稿支援システムの構築

関連諸活動との連携と協調（FIT，全国大会，国際等）の強化

#### [調査研究運営委員会：研究グループ(3)（括弧内は英略称）]

福祉社会システム実務（WSS），教育学習支援情報システム（CMS），\*新設：ナチュラルコンピューティング（NC） 各研究グループ

#### [コンピュータサイエンス領域：研究会(10)]

データベースシステム（DBS），ソフトウェア工学（SE），計算機アーキテクチャ（ARC），システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS），システムLSI設計技術（SLDM），ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC），プログラミング（PRO），アルゴリズム（AL），数理モデル化と問題解決（MPS），\*新設：組込みシステム（EMB） 各研究会

#### [情報環境領域：研究会(15)，研究グループ(1)]

マルチメディア通信と分散処理（DPS），ヒューマンインタフェース（HI），グラフィクスとCAD（CG），情報システムと社会環境（IS），情報学基礎（FI），オーディオビジュアル複合情報処理（AVM），グループウェアとネットワークサービス（GN），分散システム/インターネット運用技術（DSM），デジタルドキュメント（DD），モバイルコンピューティングとユビキタス通信（MBL），コンピュータセキュリティ（CSEC），高度交通システム（ITS），高品質インターネット（QAI），システム評価（EVA），ユビキタスコンピューティング（UBI） 各研究会  
放送コンピューティング（BCC）研究グループ

#### [フロンティア領域：研究会(11)，研究グループ(1)]

自然言語処理（NL），知能と複雑系（ICS），コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM），コンピュータと教育（CE），人文科学とコンピュータ（CH），音楽情報科学（MUS），音声言語情報処理（SLP），電子化知的財産・社会基盤（EIP），ゲーム情報学（GI），エンタテインメントコンピューティング（EC），バイオ情報学（BIO） 各研究会  
ネットワーク生態学（NE）研究グループ

#### (2) トランザクション（研究会論文誌）の発行と計画

次5.3項に掲載する。

## (3) シンポジウム・講習会等(29件)

シンポジウム・講習会等名	主催研究会 略称	期 間	場 所
ITS 産業フォーラム	ITS	H18. 5.22 (月)	化学会館
先進的計算基盤システムシンポジウム SACSIS 2006	ARC, OS, HPC PRO, AL	H18. 5.22 (月) ~ 24 (水)	大阪国際会議場 (グランキューブ大阪)
グラフィクスとCAD / Visual Computing 合同シンポジウム	CG	H18. 6.22 (木) ~ 23 (金)	東邦大学 習志野キャンパス
マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICO 2006) シンポジウム	DPS, GN, DSM, MBL CSEC, ITS, QAI, UBI	H18. 7. 5 (水) ~ 7 (金)	琴平温泉 琴平グランドホテル
DA シンポジウム 2006	SLDM	H18. 7.12 (水) ~ 13 (木)	遠鉄ホテルエンパイア
第9回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2006)	CVIM	H18. 7.19 (水) ~ 21 (金)	仙台市青年文化センター
URON-UBI 合同シンポジウム	UBI	H18. 7.	(未定)
エンタテインメント コンピューティング 2006	EC	H18. 8.25 (金) ~ 27 (日)	日本科学未来館
情報教育シンポジウム (SSS2006)	CE	H18. 8.26 (土) ~ 28 (月)	箱根セミナーハウス
組込みシステムシンポジウム 2006 (ESS2006)	SE, EMB	H18.10.19 (木) ~ 21 (土)	日本科学未来館
ソフトウェアエンジニアリング シンポジウム 2006 (SES2006)	SE	H18.10.19 (木) ~ 21 (土)	日本科学未来館
MPS シンポジウム	MPS	H18.10.25 (水) ~ 26 (木)	同志社大学
コンピュータセキュリティ シンポジウム 2006	CSEC	H18.10.25 (水) ~ 27 (金)	京都テルサ
画像符号化シンポジウム・映像メディア 処理シンポジウム	AVM	H18. 11. 8 (水) ~ 10 (金)	浜名湖ロイヤルホテル
第11回ゲームプログラミング ワークショップ	GI	H18.11.10 (金) ~ 12 (日)	箱根セミナーハウス
コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2006)	OS	H18.11.21 (火) ~ 22 (水)	つくば国際会議場
分散システム / インターネット 運用技術シンポジウム 2006	DSM	H18.11.23 (木) ~ 24 (金)	ハウステンボス
グループウェアとネットワーク サービスワークショップ 2006	GN	H18.11.16 (木) ~ 17 (金)	(未定)
情報社会のデザイン合同シンポジウム	GN, DD	H18.11.	(未定)
データベースとWeb 情報システムに 関するシンポジウム(DBWeb2006)	DBS	H18.11.	(未定)
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん2006)	CH	H18.12.15 (木) ~ 16 (金)	同志社大学
マルチメディア通信と分散処理 ワークショップ	DPS	H18.12. 上旬	(未定)
2007 年情報学シンポジウム	FI	H19. 1.15 (月) ~ 16 (火)	日本学術会議講堂
高度交通システム 2007 シンポジウム	ITS	H19. 1.19 (金)	日本科学未来館
ウィンターワークショップ 2007	SE	H19. 1.	(未定)

チュートリアル	IS	H19. 1.	(未定)
2007年ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2007)	HPC	H19. 1.下旬	(未定)
ITS産業フォーラム	ITS	H19. 2.23(金)	(未定)
インタラクション2007	HI,GN,UBI	H19. 3.15(木) ~16(金)	学術総合センター

## 4.2 教育活動

教育活動は学会の基幹活動の一つである。情報処理教育委員会の傘の下で行われてきた教育活動を体系化して強化するとともに、その活動と成果を学会の内外に積極的に広報して教育活動の重要性を広くアピールしていく。そのために、広報担当幹事をおき、傘下の各委員会の広報担当者とともに広報作業を行う。

### (1) 大学・大学院での専門教育向けの活動

大学での情報分野専門教育で習得すべき知識・能力の水準に関して、産学協同でコンセンサスを形成していくためのシンポジウム等の活動を継続して行う。並行して、コンピュータサイエンス教育カリキュラム J97 の後継となるべき専門教育カリキュラムの大綱を、WG を設けて策定する。CS, IS, SE の各領域では暫定版カリキュラムを作成し、CE, IT の各領域では作業に入る。シンポジウムを開催してその結果を公表し、広く意見を求め、次年度での確定作業に繋げる。

CS: Computer Science, IS: Information System, SE: Software Engineering,

CE: Computer Engineering, IT: Information Technology

日本技術者教育認定機構(JABEE)の諸活動を通して大学での専門教育の質的向上を推進する。財政的基盤の確立も目指しつつ、審査の実施、審査員の養成、受審コンサルテーションの実施などの業務を行う。大学院教育の質的向上に向けて認定の実施も含めた方策の検討を進める。

教育賞受賞者、JABEE認定プログラムなどの教育内容の広報に努める。

### (2) 社会人向けの活動

情報分野でのCPD(Continuing Professional Development)に関して、WGを設置して、学会として果たすべき役割を明確化する。特に、先行する他分野の学会が採択している諸制度(ポイント制度とそれに基づく資格制度)に関して学会としての対応案を確定する。高度IS人材育成支援に関しては、関係する学協会・団体とも協力して行っている部分的な試行を基に、支援制度設置のフィージビリティ評価をまとめる。

高度IS人材育成への支援などについて、関係する学協会・団体との協力関係を発展させ、部分的な試行も行いながら具体策の立案作業を進める。

技術士試験に対する支援を行う。

科学技術振興機構(JST)から「Webラーニングプラザ」の教材制作の委託があった場合、その制作を継続する。IT業界の多数を占める、大学で情報専門教育を受けていない大学卒業生実務者に対する情報技術の基礎教育コースの内容および実施方策の検討を行う。

### (3) 初等・中等教育、大学一般向けの活動

高等学校の教科「情報」のあり方について、近々に想定される指導要領の見直しの際に学会としての具体案が提出できるよう準備を進める。関係の学協会とも連携して、小学校・中学校での教育の情報化と情報教育について各種の試行・支援を行う。

初等・中等教育での状況も踏まえて、大学での新しい姿の一般情報教育を推進すべく、教科書など教

材の整備・提供に努める。

各種のコンテストの後援などを継続して行うとともに、情報分野に対する学生・生徒の興味をもたせる諸活動への支援を広げていく方策を検討する。

### 4.3 事業活動

#### (1) 第5回情報科学技術フォーラム(FIT2006)

会期：平成18年9月5日(火)～7日(木)，会場：福岡大学(福岡市城南区)

FITの国際化について検討を継続する。

#### (2) 第69回全国大会

会期：平成19年3月6日(火)～8日(木)，会場：早稲田大学理工学部(大久保キャンパス)

#### (3) 連続セミナー2006

全体(統一)テーマ：ITアーキテクト・CIOのための情報システム最前線

	開催時期	各回テーマ	コーディネータ
第1回	平成18年6月	「CIOを取り巻く環境」	前川 徹(富士通総研)
第2回	平成18年7月	「ビジネスにおけるシステム思考」	飯島淳一(東工大)
第3回	平成18年9月	「情報システム構築アプローチ」	手島歩三(BISA)
第4回	平成18年10月	「情報システム部門のマネジメント」	西野 弘(プロシード)
第5回	平成18年11月	「経営戦略とIT戦略」	根来龍之(早大)
第6回	平成18年12月	「情報システム部門の役割と人材育成」	繁野高仁(KDDI)

#### (4) 単発イベントの開催

年度内に最低2回の単発イベントを企画，実施する。

#### (5) プログラミング・シンポジウム

第48回プログラミング・シンポジウム

会期：平成19年1月9日～11日，会場：箱根ホテル小涌園

夏のプログラミング・シンポジウム

会期：平成18年9月上旬予定，会場：別府KKR，テーマ：検討中

情報科学若手の会

会期：平成18年8～9月予定，会場：未定

### 4.4 歴史調査活動

#### (1) 歴史資料の収集・整理・保管

#### (2) 「コンピュータ博物館」の充実

歴史的コンピュータの年表および写真に「ソフトウェア(OS)」を追加する(18年度科研費申請)。  
オーラルヒストリーを追加する。

英語版ページの充実に努める。

#### (3) 歴史関係記事(解説・論文)の掲載方法の検討

#### (4) 単行本「日本のコンピュータの歴史(1981-2000年版)」の原稿執筆

---

---

## 5 . 事業：会誌および学術図書の刊行（定款 5 条 2 号）

---

---

### 5 . 1 会誌「情報処理」(月刊)

#### (1) コンテンツ

新編集長 川合慧 氏のもと、社会との関わりを意識し、より一層バラエティに富んだ記事構成を目指し、会誌の充実に努める。

#### (2) 会誌とオンデマンド

引き続き、BookPark を通したオンデマンド出版を推進する。

#### (3) 広報活動

引き続き、会誌、IP SJ メールニュース、Web サイトの連携を深め、IP SJ メールニュースへの広告掲載、Web サイトへのバナー広告掲載の魅力を高めるとともに、広報活動に一層努力し、広告収入増の一助とする。

### 5 . 2 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」

#### (1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」の月刊体制の維持

一般論文、特集論文を含めた月刊体制を維持する。

#### (2) 英文オンラインジャーナル「IP SJ Digital Courier」の刊行体制の維持

平成 17 年度より刊行された「IP SJ Digital Courier (DC)」の刊行体制を維持する。

#### (3) 情報関係学会英文論文合同アーカイブズ (IMT ) の刊行体制の維持

平成 18 年度より刊行する IMT の編集運営会議幹事学会として、その安定した編集および刊行を支援する。

IMT : Information and Media Technologies

#### (4) 論文査読管理システム (PRMS ) の運用

論文の投稿、査読、採否決定等一連の作業を電子化したシステムの試験運用と、年度内の全面本格運用開始を目指す。

PRMS : Paper Review Management System

#### (5) 電子出版への刊行体制の移行

電子出版を中心とした刊行体制に移行して論文誌刊行コストを下げることにより、論文掲載料 (別刷料金) の引き下げ、非会員からの論文投稿掲載を認める仕組みの実現に努める。

#### (6) 論文刊行体制の点検と強化方略の検討

著者サービスと査読者サービスの向上を目指し、PRMS を利用した査読体制を確立する (PRMS を活用した委員会開催待ち時間の分析、査読プロセス情報のリアルタイムな表示等)。電子出版を中心に据えた刊行体制への円滑な移行を達成するため、特集号企画の充実による掲載論文数増加のための施策 (例えば、実務家向け特集、国際会議や FIT との連動など)、および英文論文誌の刊行強化策 (例えば、DC の SCI インパクトファクタ取得へ向けた調査と活動、国際会議等に採録された英文論文の DC への投稿誘導、海外非会員からの投稿受け入れなど) を検討、推進する。

### 5 . 3 「情報処理学会論文誌（トランザクション）」

発行の安定性と持続性、ジャーナルとの協調、発行部数拡大を目標に、現在の 6 誌の発行を計画し、

このほか新規発行計画を促進する。

・プログラミング (PRO)	年間発行回数：4
・数理モデル化と応用 (TOM)	年間発行回数：3
・データベース (TOD)	年間発行回数：4
・コンピュータビジョンとイメージメディア (CVIM)	年間発行回数：3
・コンピューティングシステム (ACS)	年間発行回数：4
・バイオ情報学 (BIO)	年間発行回数：2

## 5.4 出版活動

### (1) 「情報処理ハンドブック」の発行

従来の学問体系にとらわれることなく、世の中のニーズを取り込めるような新しい観点から編集を行うことを目的とし、編纂委員会を中心に推進する。具体的には、費用対効果を踏まえた出版形態を確定し、実作業にとりかかる。

### (2) 教科書シリーズの継続発行

引き続き情報処理教育委員会と連携をとりつつ、年3～5冊のペースで発行する。

### (3) 英文図書："Advanced Information Technology Series"

本会の研究動向を海外に広く発信することを目的に、引き続き、2年間で5冊を目標に上記シリーズの英文図書を発行する。

## 5.5 著作権

転載許可手続きのガイドライン作成および有料化の検討、これに伴う著作権規程の整備等を引き続き行う。

---

---

## 6. 事業：標準化の推進ならびに普及啓蒙（定款5条3号）

---

---

### 6.1 情報規格調査活動

#### (1) 国際活動への積極的貢献

機会があれば Chairman, Convener, Project Editor を積極的に引き受ける。

幹事国業務を担当できる人的資源を拡充し、幹事国業務担当能力の強化・安定化を図る。

#### (2) 日本提案による国際標準化の推進

2005年度は日本から SC17, SC27, SC28, SC31, SC37 など様々な分野について6件のNPが提案された。今後も競争力の強い分野からより多くの日本発の提案がなされるよう委員会に働きかけを行い、提案実現に向けて積極的な支援を行う。

#### (3) その他

国際標準化100周年記念事業への協力

標準化活動の教育と啓蒙

符号化文字集合 (ISO/IEC 10646) への国際提案

委員会運営の効率化

---

---

## 7. 事業：情報技術関連の国際学協会への加盟ならびに連絡・協力（定款5条4号）

---

---

### 7.1 国際活動

#### (1) IEEE-Computer Society との連携・協力

The 2007 Symposium on Applications and the Internet (SAINT2007) の開催（第7回目）

対象分野：Internet の Infrastructure と Applications

開催日：平成 19 年 1 月 15 日（月）～19 日（金），開催地：日本（広島国際会議場）

参加者数見込み：150～250 人

General Chairs 江崎 浩（IPSJ），Erich J. Neuhold（IEEE-CS）

Program Chairs 森川 博之（IPSJ），Karl Aberer, EPFL（IEEE-CS）

FIT2006，および全国大会での IEEE-CS 会長招待講演

#### (2) アジア地域学協会との連携・協力

Korea Information Science Society（KISS）との連携・協力

双方の全国大会において交互に会長を招聘し招待講演を実施する。18 年度は，秋に本会会長が KISS にて招待講演を予定する。

South East Asia Regional Computer Confederation（SEARCC）活動への参加

2006 年スリランカ総会，2007 年タイ総会への参加を予定する。

#### (3) International Federation for Information Processing（IFIP）活動への参加

IFIP 日本代表ならびに TC-Chair の年 1 回開催される総会 General Assembly（GA）および理事会 Council への参加

各 TC 日本代表の TC-meeting への参加

IFIP 活動周知の活性化

- ・ IFIP 活動報告を年 1 回会誌に掲載する。
- ・ 会誌の会議レポートページを活用し，各 TC の主要国際会議の会議レポートを掲載する。
- ・ メールニュース，Web を利用した IFIP 活動（会議案内等）の情報発信を行う。

#### (4) その他

国際会議の開催（4 件）

- ・ 7th International Conference on Mobile Data Management（MDM2006）

開催日：2006 年 5 月 9 日（火）～12 日（金），開催地：奈良県新公会堂

- ・ 2nd International Conference on Collaboration Technologies（CollabTech2006）

開催日：2006 年 7 月 13 日（木）～14 日（金），開催地：筑波大学

- ・ 3rd International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking（ICMU2006）

開催日：2006 年 10 月 11 日（水）～13 日（金），開催地：Queen Mary University of London

- ・ Ubiquitous Computing System Symposium（UCS 2006）

開催日：2006 年 10 月 11 日（水）～13 日（金），開催地：韓国 ソウル

- ・ International Workshop on Security 2006（IWSE2006）

開催日：2006 年 10 月 23 日（月）～24 日（火），開催地：ぱるるプラザ京都

The International Association for Pattern Recognition（IAPR）活動への参加

年 4 回程度発行される News Letter の発送

他海外学会との協力関係継続

ACM，CSI（インドコンピュータ学会），ASTI（フランス情報科学技術協会）との協定（覚書）継続。  
機関誌の相互発送等。

---

---

## 8．事業：関連学協会との連絡および協力（定款5条5号）

---

---

### 8．1 関連学協会・日本学会議

(1) 電気・情報関連学会連絡協議会および日本工学会への参加

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会（情報・システムソサエティおよびヒューマンコミュニケーショングループ）との共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）（前4.3項参照）」他，研究発表会および学術講習会において適宜共催を行う。

(3) 日本学会議など関連団体等への協力

### 8．2 会議の協賛後援等

関連学協会等からの要請に応じて適宜，会議の協賛後援等を行う。

---

---

## 9．事業：その他，目的を達成するために必要な事業（定款5条6号）

---

---

### 9．1 入会促進・広報活動

(1) 学生会員の獲得と育成

重点活動（前1.1項参照）の通り推進する。

(2) 実務家の取り込み

技術応用活動（次9.2項参照）により，実務家の取り込みを推進する。

(3) 新たな賛助会員の獲得と大口賛助会員の特典追加

前項の活動等と連携し，引き続き新たな賛助会員の獲得に努める。また，20口以上の賛助会員に対し，新たな特典を追加する。

(4) その他

- ・各種行事等の場において入会促進ならびに広報活動を推進する。
- ・情報関連企業への電子メールによる学会紹介，IPJSJメールニュースの充実等の広報活動を推進する。
- ・情報関連展示会の場において本会の活動を紹介する。

### 9．2 技術応用活動

新たに創出した実務家を中心とするコミュニティ「ITフォーラム」の運営推進とソフトウェアジャパンの運営を足がかりに，引き続き，数十万人のIT従事者を包括できるような活動の在り方を検討推進する。また，継続的活動を推進するため，今後の組織体制の整備に向けた検討を行う。

## (1) 実務家を中心とするコミュニティ「IT フォーラム」を核とした活動の推進

### 1) 「IT フォーラム」全体のメンバシップと運営体制

オープンソースコミュニティとし、Web上にサイトを立ち上げ、IT フォーラム運営委員会（仮称）により運営する。

メンバ登録はWebサイトから行う。Webサイトの閲覧、投稿は自由とするが、企画運営等にコミットするメンバはセレクトする。

メンバのメリット向上のため、学会の人的リソース、コンテンツの利用、専門家集団としての各研究会との交流、財政支援、場所の提供等を支援する。

「IT フォーラム」全体への登録は、学会への帰属意識向上と会員への取り込みを目指して、いずれは有料を予定するが、立ち上げ初期の18年度は、コミュニティの周知拡大のためにも無料とする。

傘下の個別フォーラム毎の登録料は予定しない。

### 2) 「IT フォーラム」傘下の個別フォーラム

18年度は以下の2つの個別フォーラムを委員会が立ち上げるが、今後は一般からも新たなフォーラム申請を受け、委員会で設立の可否を判断し、良い企画は積極的に支援する。

#### サービスサイエンスフォーラム

[フォーラム責任者] 丸山文宏（富士通研）、丸山 宏（日本IBM）

若手技術者、新分野の実務家、マネジメント層を対象に、新しい技術とビジネスモデルについての関心を深められるよう、論文発表ではなく、プレゼンをベースとした研究会的な技術交流会を予定する。運営はWebサイトを立ち上げ、情報伝達は基本的にはWebとEメールで対応する。サイトのメンテナンス支援等は外部リモートを予定する。具体的な活動は、コアメンバ（調整中）を中心に検討実施する。

#### IT アーキテクト / CIO フォーラム

[フォーラム責任者] 繁野高仁（KDDI）、榊原 彰（日本IBM）

管理者・マネジメント層、ユーザ企業を含む新分野の実務家を対象に、最新技術の動向、トップマネジメント、政策等について、JISA、JUAS等の業界団体と連携した運営を予定する。運営はWebサイトを立ち上げ、情報伝達は基本的にはWebとEメールで対応する。サイトのメンテナンス支援等は外部リモートを予定する。具体的な活動は、コアメンバ（調整中）を中心に検討実施する。

#### IT ダイバーシティフォーラム

18年度はシンポジウム開催を予定し、上記のフォーラムの状況を勘案しつつ、可能であれば19年度の立ち上げに向けて調整する。

### 3) 会誌特集号、連続セミナー等との連携

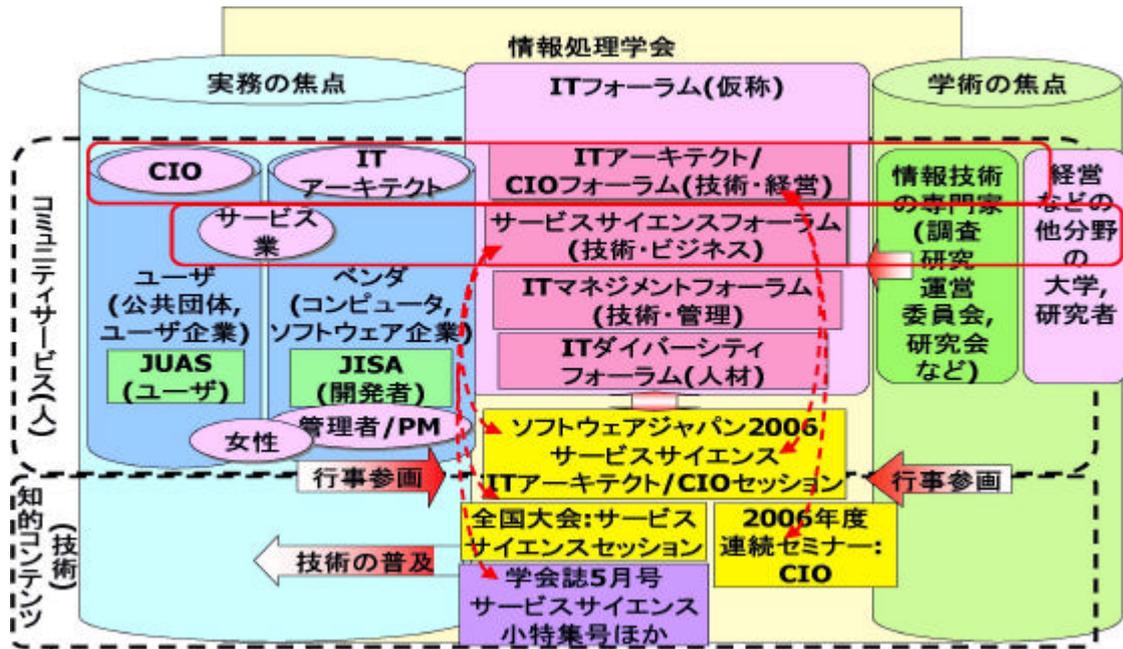
IT フォーラムのテーマを会誌の特集として取り上げ、広報を兼ねた記事を掲載する。

連続セミナー等の事業活動と連携する。

### 4) 財政面および作業負荷

財政面では、立ち上げの3年間程度は全面的に学会からの支援を必要とするが、以降は、基本的にはソフトウェアジャパンの収入を元手に独立採算を予定する。

事務局支援は要求があった際のイベント支援や会場斡旋程度を予定し、これ以外は、各フォーラムのWebサイトも含め、各フォーラムが責任を持って運営を行う体制とする。



## (2) 「ソフトウェアジャパン」の継続実施

IT フォーラム全体の交流の場として、また広範な実務家へのサービスと学会のビジビリティを高める広報媒体として「ソフトウェアジャパン」を継続実施する。

会期：平成 19 年 1 月 25 日（水），会場：タワーホール船堀（江戸川区），参加予想：500 名

## (3) IT フォーラムおよび学会の認知拡大

事業活動とも連携しつつ、実務家向けのホットなテーマをタイムリーに企画する。

実務家への強力な広報チャネルを持つ日経関連誌等との連携を検討実施する。

その他各種メディアとも連携し、IT フォーラムの周知拡大を中心に活動の広報に努める。

## 9.3 運営の合理化等

### (1) 公益法人改革への対応

18 年度改正施行の新公益法人会計基準への対応を行うとともに、20 年度改正施行の公益法人制度改革の動向について、引き続き情報収集を行い諸対応に努める。

### (2) 電子化の推進

学会マネジメントシステムのセキュリティ / 機能強化，ユーザビリティの改善を図る。また，学会マネジメントシステムの方向性を明確にした上で会員認証機能等の開発要否を決定する。

論文査読管理システムの適用範囲拡大を図る。

研究報告，シンポジウム論文の電子投稿受付システムの構築を検討する。

総合デジタルライブラリ会員制度の導入は，総務財務運営委員会で学会運営上の問題を検討し，実施決定となった場合は 19 年度に向けて機能拡張を実施する。

電子選挙システムを推進する。

学会ホームページ（コンピュータ博物館を含む）の効率的管理のために CMS（content management system）の導入を検討する。

### (3) 学会運営体制の一層の充実

次の3点を改定実施し、今後の学会運営体制の一層の充実を目指す。

会長職については大学と企業の交替制とし、特に企業所属の会長については、多方面に影響のある企業のトップの方を迎えられるよう関連規程を改訂し、学界とのバランスを保ちつつ産業界との連携の強化に努める。

新たに「企画」担当を設置し、新領域への活動の拡大、社会への提言の取り纏めなどに十分な対応ができる体制とする。

選挙時の「調査研究」担当を単独枠とし、調査研究（研究会）分野が学会全体の運営により積極的に関与することで学会全体の一層の活性化を図る。

### (4) 社会への情報発信に関する対応体制

重点活動（前1.5項参照）の通り推進する。

## 9.4 支部活動

支部長会議を開催し、各支部活動の現況報告の他、本部支部間の連絡要望等について審議、検討する。

支部総会、役員会、支部大会、電気関係学会連合大会等を開催する。

支部活動への支援として、支部総会への本部役員派遣、講演会講師の紹介、周年行事等への助成、支部役員選挙の同時実施等を継続する。

## 9.5 表彰等

功績賞

論文賞

長尾真記念特別賞

山下記念研究賞

大会優秀賞，大会奨励賞

優秀教育賞，優秀教材賞

業績賞

学会活動貢献賞

このほか、名誉会員の選定、フェローの認証、感謝状の贈呈等を行う。

以上